

京都市大學經濟學會 經濟論叢

第三號

第三十五卷

昭和七年九月一日發行

論 叢

滿洲國稅制及其批判

法學博士 神戶 正雄

時差說覺書

文學博士 高田 保馬

船腹過剩問題の意義

經濟學博士 小島 昌太郎

時 論

沿岸漁業者問題

經濟學士 蜷川 虎三

研 究

中央銀行の獨立性より見たる政府貸上金に就いて

經濟學士 松岡 孝兒

總體經濟と個別經濟

經濟學士 大塚 一朗

幕末の財政紊亂について

經濟學士 大山 敷太郎

ゼヴェーの統一貸借對照表について

經濟學士 熊本 吉朗

說 苑

爲替相場變動の原因について

法學士 正井 敬次

企業豫算制度の米國に於ける現状

經濟學士 山本 安次郎

ブルタン氏の國家收入論

經濟學士 大谷 政敬

ゾンバルト教授の百貨店觀

經濟學士 堀 新一

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

時差說覺書

高田保馬

一

私は此小論に於て何等自ら特有の主張を述べようと云ふ考はない。經濟理論の分野の中、利子理論ほど學說の分岐の甚だしいものはないが、その中に於て、比較的に勢力をもつものの一として時差說が數へられる。しかるに、日本近時の學界はたゞマルクス學說への追隨に急にして、此時差說に對しては殆ど一顧をも與へないと云ふ風である。私も覺えず、此潮流に推し流されたのであるか、時差說について當然拂ふべき注意を怠つたと思ふ。最近、これに關して多少の研究を加ふる時間をもつたから、その結果を記しつけて置きたいと思ふ。これは思索の結果の發表ではなくして、後日のための覺書である。

日本に於ける時差說の研究は明治の末から大正のはじめにかけて、當時大阪高商の教授であつた寺尾隆一氏がそれに全力を注がれた頃を絶頂とすべきであらう。寺尾氏の研究を中心として、福田、戸田、河上の諸博士も此問題に興味をもたれたと記憶してゐる。田島博士、津村博士の原論には此學說が詳論せられてゐる。私の經濟學新講の如き、利子學說批評を取扱はなかつたからでもあるが、一言もこれに論及し得なかつたのは、顧みて恥入る次第である。私は利子に關する學說の批判を第四卷の中に入れる豫定であつたが、紙數の増加をさける爲に之を斷念した。

茲に時差說と云ふのは、實質に於てベーム・バワアクの利子學說をさす。若し時差說と云ふ言葉に

かう云ふ意味をもたせることが許されないならば、かう云ふ意味のものと約束して置く。ところがベエムの利子説には、はつきりと區分せらるべき二の部分があるものと普通に見られてゐる。

一は現在財の將來財に對する差益の理論(いはゆる固有の *Anglehre*)であり、他は市場に於ける利子歩合決定の理論、而して實は死したる勞働と生きたる勞働との限界生産力差額の理論である。云はゞ一種の生産力説と見られても、不思議のないものである。これをしばらく利子歩合論とよんで置かう。此二の部分はある程度まで獨立的な性質をもつゆゑに、學者によりては屢々その何れかに重きを置くと云ふ態度がとられてゐる。多くのものは、現在財のもつ差益アギの理論のみに着眼する。而してベエムにあつてはこの差益がすでに利子を意味するものであるかに考へる。而して此差益の理論をやぶることによつてベエムの利子説をくつがへしたと信じ、又はこれを肯定することによつて、ベエムの利子説の全部を説明し盡したと信ずる。然るに他のもの(ことにウィックセル及びその派の學者)は此差益理論に重きを置かず、ベエムの利子説の中心は利子歩合論にあると見る。而して、これが吟味こそは利子論の研究の重點であると見る。私は今、考察の出發點に於て、此二様の見解の何れをとるべきかについて、何等の斷定をも下さないで置かう。たゞベエムの利子理論に此二の區別さるべき部分のあることを述べて置く。

ウィックセルはベエムの利子説の最も深き理解者であり、又同情者である。晩年のベエムに會つた時その利子理論の敘述が餘りに明白に二の異なる部分から成ることを指摘してその理由の

説明を求めたところ、ベエムはその大著の著作當時の匆忙なる事情を以て答へたと記してゐる。¹⁾而してベエムは後日これが修訂の企をもちながら、政界に於ける活動に妨げられてこれを果さなかつたと云ふ。實際、此二部分の所説の間には多少の矛盾すらもあると稱せられる。私は今先づ、其差益理論を取出して吟味してみよう。

これらの點について、私は主としてゲネヒテンがその論文のはじめに記すところによつてゐる。²⁾私が差益理論をさきにするのは、それに重きを置くからではない。たゞベエムの叙述の順序に従つて、その利子説を考察しようとするだけのことである。

二

ベエムは自ら現在財は同種同数の將來財より高い價值をもつと云ふことがその利子理論の核心であると云ふ。³⁾其言葉を借ればかうである。『一般に現在財は同種同数の將來財よりも高い主觀的價值をもつ。主觀的評價の結果が客觀的交換價值を決定するが故に、現在財は同種同数の將來財よりも高き交換價值と價格をもつ』。⁴⁾此現在財と將來財との間の自然的價值差がすべての資本利子の流れ出づる源泉である。⁵⁾現在商品の將來商品に對しての販賣は種々なる形に於て行はれ、それに應じて資本利子も多様な形をとつてあらはれる。その最も重要な場合は貸付利子である。主觀的評價の結果は現在財と將來財との市場に於ける交換比例の決定に當り、前者を有利のものとするから、借手は打歩割増金 (ein Agio oder Aufgeld) を支拂はねばならぬ。これが即ち利子であり、現在財と將來財との價值差に應ずるものである。⁶⁾換言すれば現在財の一定量に對する將來財での價格の補充部分である。⁷⁾そこでまづ問題となるのは現在財高價の三の理由又は根據である。

第一理由。現在と將來とに於ける欲望と實力との關係の異なること (*Verschiedenheit des Verhältnisses von Bedarf und Deckung in den verschiedenen Zeiträumen*)。現在財の評價は現在の欲望とこれを充足すべき實力、即ち現在財との關係に基き、將來財の評價は將來に於ける欲望とこれが充足に充てらるゝ實力、即ち將來財との關係に基く。多くの人々にあつては、現在財が乏しくして將來財が豊富である、換言すれば將來に於て實力が増加することになつてゐる。一時の災難に惱める人、又は成效

1) Knut Wicksell, Zur Zinstheorie. Wirtschaftstheorie der Gegenwart, Band III, S. 199.

2) R. van Genechten, Ueber das Verhältnis zwischen der Produktivität des Kapitals, den Löhnen und Zinsen. Zeitschrift für Nationalökonomie, Band II, Heft 2, S. 200 ff.

3) Böhm, a. a. O. S. 426.

を將來に期する人はこれである。他の一部の人人にあつては、反對になつてゐる。現在財は豊富であるけれども、將來財は乏しい。此場合には二の事情が生ずる。(1)多くの現在財は保存して將來の用に供することが出来る。さう云ふ場合には、現在財は將來財としても使用されるから、現在財と將來財とは同一の價值をもつ。(2)たゞ稀なる場合として現在財を保存によつて將來の用に供し得ることがある(腐敗し易き肉、野菜等)。この場合にあつては將來財がかへつて現在財よりも高く評價せられる。これらの複雑なる事情の大體を次の如くに見ることが出来る。極めて多くの人は現在に於ける方、將來に於けるよりも資力小なるが爲に現在財を高く評價する。又多くの人は將來に於けるよりも現在に於て多くの資力をもつけれども、現在財を將來の爲に準備として利用しうが故に、現在財を將來財と等價のものとする。たゞ極めて少數のものは現在に於ける資力大にして、而も現在財を將來の用に供し得ざるが故に、之を低く評價する。他の事情が作用しないものとすれば、主觀的評價の綜合的結果は現在財の側に打歩がつくわけであらう。

これについて今までに加へられたる反駁をみよう。現在財が極めて豊富なる場合に於てはそれを將來の用に供し得るから、現在財が將來財より低く評價せらるゝことはないと云ふ主張は當らない、若しくは誇張に過ぎる。何となれば、貴金屬を除いて云へばすべての財は皆損失なくして保存し得られざるものである。ポルトキイウイツチも、ウイツクセルも此ことを強く主張してゐる。けれどもベエムはこれに對して、貨幣經濟の場合についてはさう云ふ非難は當らないと云ふ。而して、貨幣經濟に於ては、現在の豊富なる財をその自然のままの形態に於て保存する必要はないと述べてゐる。私も此主張を無理のないものと見たいと思ふ。たゞ、貨幣經濟にあつては利子が貨幣に附着するものであることだけは此場合に限らず、視野から離すべからざるものであると信じてゐる。

第二の理由に轉じよう。ベエムによれば、將來の欲望、その満足の手段は組織的に低く評價せられる。これには三の部分的理由があげられてゐる。一、將來の欲望について完全なる表象を有し得ないこと。このことは低級なる蠻人や小兒について特に顯著である。二、意志の缺陷。將來の享樂と現在の享樂との比較について十分なる表象を有しうるにしても、意志の薄弱から將來の爲の用意をすてゝ現在の享樂を喜ぶものが多い。三、生命の短かさと不確かさ。三十年先の生命が不確かであればその時の百圓よりも今日の確なる二十圓を喜ぶと云ふが如き。このうち、最後の理由は最も弱いものと考へられる。事實に於て先の短かき老人ほど子孫の長計を考ふるに急である。この點についてはウイツクセルの如き、ベエムの最も深き同情者も同様に

4) a. a. O. S. 439. 5) a. a. O. S. 486. 6) a. a. O. S. 487. 7) a. a. O. S. 449. 8) a. a. O. S. 440. 9) a. a. O. S. 444.
10) Borkiewicz, Der Kardinalfehler der Böhm-Bawekschen Zinstheorie, Schmollers Jahrbuch, Bd. XXX S. 946 ff.; Wicksell, Ueber Wert, Kapital und Rente, 1893, S. 83. 12) Böhm, a. a. O. S. 444. 13) a. a. O. S. 448-449.

考へてゐる。前の二の理由について、ウィツクセルは之を肯定すると共に極めて重要視してゐるが、これを否定し、又は重要視しないとする人も少くない、十分に發達したる理論的の近代人については將來についての表象の缺陷と云ふことも考へがたく、又意志の薄弱と云ふことも重要なことではない。確實に獲得の保證せられたるものならば、近代人は將來財を低く評價するのではなくと見られる。

三

最も重要な意義を有するものは第三の理由である。現在財は技術的理由から欲望滿足のすぐれたる手段であり、従つて將來財よりも大なる限界效用をわれらに保證する。このことは今まで誤つて資本の生産力と云ふ名稱を以てよばれてゐた事實に外ならぬ。長き生産期間を要する生産方法ほど、云はば迂回的なる生産ほど、大なる生産物が同量の生産財から得られる。今例を以て示してみよう。一九〇九年に於て一定の生産手段（たとへば三十労働日、又は一ヶ月の労働）があるとする。これを最も不利なる即刻生産に利用するときには僅に生産物一〇〇單位を生産し得るに過ぎぬとする。また之を一年を要する生産に利用するときには、従つて一九一〇年に於て、二〇〇單位を生産するとする。二年を要する生産によつて、従つて一九一一年に於ては二八〇單位、一九一二年に於ては三五〇單位、一九一三年には四〇〇單位を、それぞれ生産することが假定せられる。次に一年遅れて利用し得る一月の労働がどれだけ生産し得るかを見る。一九〇九年には一九一〇年にはじめて利用し得らるる此労働によりては何物も生産し得られない。一九一〇年に於て一〇〇、一九一一年に於て二〇〇、順次前述のものによりて察知せられる。一九一一年にはじめて

利用し得らるる勞働についても同様のことを述べ得る。これらのことが一の表の中に示されてゐる。かくて次の如くに云ふことが出來よう。何れの時期をとつて考へるにしても、古き生産手段が新しき同量の生産手段よりも、技術的にみてすぐれてゐる。¹⁵⁾

勿論このことが直に、現在財が價值に於てすぐれてゐると云ふことを示すのではないと思はれるが、ベエムは明白にこれを肯定してゐる。その説くところはかうである。なるほど財の數量の多いことは必ずしも價值の大なることを意味しない。凶年の麥一石の價值は豐年の麥二石の價值よりも大であらう。けれども同一の時期、同一の人について云ふならば、その人にとつて一石の麥よりも二石の麥が多い價值をもつ。此理由によつて、ある同一の年に於て多くの生産物をあげ

表 I

	月ケ一に於ける生産物の數量を左に掲げたる各年の生産物の數量を右に掲げたる各年の生産物の數量を比較する。			
	1909	1910	1911	1912
1909	100	—	—	—
1910	200	100	—	—
1911	280	200	100	—
1912	350	280	200	100
1913	400	350	280	200
1914	440	400	350	250
1915	470	440	400	380
1916	500	470	440	400

得るところの古き生産手段は新しき生産よりも價值が大であるはずである。¹⁶⁾

けれども更に一步を進めて考へねばならぬ。各年度に於て利用せらるる生産手段がそれぞれの年數を要する生産方法に於て生産し得る生産物の數量は前述の如くであるにしても、その價值はこの數量と相一致するものではない。然らば此價值は如何にして定まるかと云ふに、將來財の低く評價せらるることが全くないものと見るならば、それは生産物數量と、これに應じて

15) Böhm, a. a. O. S. 456.

16) a. a. O. S. 458.

動くところの限界效用（單位の價值）とを乗じたるものに外ならぬであらう。けれども、將來財の低價を併せ考へねばならぬ。さうする爲には、此低價の割合だけ割引せらるることを要するはずである。かうして、各年度に於て利用せらるる生産手段（例へば一ヶ月の勞働）がそれぞれの年數を要する迂回生産によつて生産しうる生産物の價值が認められる。¹⁷⁾

表 II

生産物の生産せらるる年度	生産物數量	一單位の眞の限界效用	割引せられたる單位限界效用	全生産物の價值總額	一九〇九年に於ける一ヶ月の勞働の生産物の價值
1909	100	5	5	500	500
1910	200	4	3.8	760	380
1911	280	3.3	3	840	600
1912	350	2.5	2.2	770	616
1913	400	2.2	2	800	700
1914	440	2.1	1.8	792	720
1915	470	2	1.5	705	660
1916	500	1.5	1	500	470

それぞれ各年に於て使用せらるる生産手段の價值はどれだけのものであるか。一の生産手段が數多の用途をもつ場合には、その價值の最も大なる用途によつて、その價值

が定まる。例へば前掲の表について見るに、一九〇九年に於て使用せらるる一ヶ月の勞働の價值は一九一一年に生産物を生産するところの用途に於ける價值によつて定まる。一九一〇年に於けるそれは一九一四年に生産物を生産するところの用途に於ける價值によつて定まる（それぞれ八四〇と七二〇）。かゝる仕組によつて定まるところの各年に使用せらるる生産手段の價值は次の如きものである。

表 III

一ヶ月の労働の使 用せらるゝ年度				それ に認 めら るゝ 價 値
一九〇九	一九一〇	一九一一	一九一二	
八四〇	七二〇	六三〇	五二五	

表Ⅱのうち一九一一年、一九一二年に
關する部分は省略した。それゆゑ一九
一一年の六三〇、一九一二年の五二五
と云ふ價值の定まり方はこゝに説明せ
られてゐない。それについてはベエム
の表を参照せらるゝことをのぞむ¹⁸⁾

ベエムは現在の生産手段が將
來のそれよりも價值大であると
云ふことの此論證を必然性のあ
るものと考へると云ふ。その見

表 IV

	一ヶ月の労働の使 用せらるゝ年度				それ に認 めら るゝ 價 値
	一九〇九	一九一〇	一九一一	一九一二	
1909	500	—	—	—	
1910	800	400	—	—	
1911	924	660	330	—	
1912	875	700	500	250	
1913	880	770	616	440	
1914	924	840	735	588	
1915	940	880	800	700	
1916	750	705	660	600	

解によれば、今の場合すでに前述の第一、第二の理由
(將來財低價の根據をさす) を前提としたから、以上の結論
に到達し得たやうに見えるであらうが、實はさうでは
ない。この二の理由又は根據の作用を全くぬきにして
みても、現在の生産手段の價值の大なることは表Ⅳに

よつて知られる (表Ⅳに於ける價值の大きさは表Ⅰの生産物にその年に於ける單位の限界效用を乗することによりて得られ
てゐる。¹⁹⁾)

四

ベエムによると、此第三理由の作用は更に廣き範圍に及ぶものである。即ちその作用によりて
現在の享樂財もまた將來の享樂財より高い價值をもつに至る。その事情は極めて單純である。長
期を要する迂回生産が有利であるにしても、若し生存資料を有しなければ、現在の労働の成果を
後日に期することは出來ず、即刻生産を營む外はない。そこで現在の消費財こそは、現在の生産

18) a. a. O. S. 465.

19) a. a. O. S.

19) a. a. O. S. 469.

手段を（勞働ばかりでなく、土地をも資本財をも）有利なる仕方にて利用せしめ、生産物を多からしめる。生存資料を有するが爲に營まれ得る長期生産、それが乏しいために已を得ない短期生産、この『雙方の生産物の差は現在の享樂財の所有に結びついてゐるところの利益である』¹⁹⁾勿論、だからといつて、ある立場の人々のやうに、享樂財のみを資本となし、生産手段となすことは行きすぎである。享樂財は生産手段でなく、又資本でもない、それによつて擧げらるゝ利益はそれの生産力から來るのではない。²⁰⁾

これらの諸理由は一しよになつて、現在財の價值を將來財の價值よりも高からしめるのに役立つ。第一の理由と第二の理由とは堆積し、云はゞ協働する。第一、第二の理由と第三の理由とは云はゞ交代的に作用する。低價の程度を他よりも大きからしめる理由のみがものを云つて、他の理由の作用はかくれてしまふ。例へば、第一、第二の理由による現在財の打歩が一〇%であり第三の理由によるそれが一五%であるとすれば、後者だけが表面に作用する。

經濟主體はそれぞれ、その特有なる事情によつて現在財を將來財よりも、高く評價する。従つてその認むる打歩又は差益には種々なる程度がある。彼等は市場に於て、將來財を以てする現在財の賣手買手として作用する。差益を認むることの大なるものは買手として立ち、小なるものは賣手として立つ。其間の交渉から利子の成立する機構は一般の價格成立の場合とことなるところはない。一〇〇單位の現在財を各人が次に示すだけの將來財に等しいと評價するときには、利子は六—七%のところ²¹⁾に定まる。

20) a. a. O. S. 472

21) a. a. O. S. 483.

買手	A ₁	
買手の評價	300	
買手	A ₂	
買手の評價	200	
買手	A ₃	
買手の評價	150	
買手	A ₄	
買手の評價	120	
買手	A ₅	
買手の評價	110	
買手	A ₆	
買手の評價	108	
買手	A ₇	
買手の評價	107	
買手	A ₈	
買手の評價	106	
買手	A ₉	
買手の評價	104	
買手	A ₁₀	
買手の評價	102	

一應、第三理由に關する敘述をこゝで打ち切ることにする。一體、迂回生産による利益は前述の如くにして説明し得らるゝにしても、そのどれだけが資本に歸屬するものと見られ、資本の利子となり得るかはまだ明にせられてゐない。生存資料としての享樂財によりて此利益が可能にせらるゝことも、明に認められてゐる。さうであるならば、此利益又は差益のどれだけが此享樂財に認められるか。それはすべて市場の機構に於て決定せらるゝものと考へられてゐる。ベエムの此洞見は後の學者によつて肯定せられてゐる。けれども、此點について、ベエムは第三節に入つて論及してゐる。それは後に分析しようとする部分に屬する。前掲の表にあつては、此重要な問題が一應蔽ひかくされてゐると云ふ外はない。

ベエムは利子に關する生産力説を批評して云ふ。「それによつて説明せられてゐるのは物理的生産力である、資本によつてそれのない場合に比し更に多くの生産物が得られると云ふことだけが明にせらるるにすぎぬ、生産力は必ずしも價值の増加を意味するのではない」。けれども、ベエムの迂回生産説も果して十分に現在財が高い價值をもつことを論證し得てゐるであらうか。私はさう考へない。

五

第一。まづベエムに於ける第三の理由は第一及び第二の二の理由から獨立のものとして論證せられてゐるか。迂回的生産による將來財低價の説明は第一、第二の理由をもちこむ事なくして遂行せられてゐるか。ベエムは然りと云ふ。けれどもこれを否と答へる有力の見解もある。今かりに、第一、第二の理由に基く將來財の低價（これを *Minderschätzung* とのみ見るならば第一理由の作用を含み得ないやうにも見えるが、更に廣い意義に之を用ふる）が全くないものとする。さうすると、各年に於て使用せらるゝ一ヶ月の労働の生産にかゝる價值量は表Ⅳの如くなる代りに、次に示すところの表Ⅴの如くなるはずであらうと思はれる。²²⁾

表 V

	各年 労働に 於ける 價值量	於ける 左下に 於ける 生産量	一ヶ月 の生産 に於ける 生産量	月の各 たる
	1909	1910	1911	1912
1909	500	—	—	—
1910	800	500	—	—
1911	924	800	500	—
1912	875	924	800	500
1913	880	875	924	800
1914	924	880	875	924
1915	940	924	880	875
1916	750	940	924	880

表Ⅳと表Ⅴとの差異は次の點から来る。限界効用が一九〇九年から順次一九一六年まで、 $5.4 \rightarrow 3.3 \rightarrow 2.5 \rightarrow 2 \rightarrow 1.5$ となつてゐるのは、各年の生産物數量が漸次に増加してゐるからである。生産物が一〇〇なるが故に、一九〇九年に於ける一單位の効用は五であり、生産物が二〇〇なるが故に一九一〇年に於けるそれは四となつてゐる。ベエムと算へられてゐる。これは背理のことであると思ふ。生産物の限界効用は其數量によりて左右せられ、従つて數量が等しいときには價值もまた等しいと見るならば（この背後に靜態の假定があるであら

22) Vgl. Bucharin, Die politische Ökonomie Oentners, 1926, S. 160. Ökonomie

うが、それについては後に述べる)、一九一〇年の一ヶ月の労働の各年に於ける生産物の価値はどうしても表IV(ベム自身の記してゐる)のやうにはならず、表Vのやうに、一九〇九年の一ヶ月労働の生産物の各年に於ける価値をそれぞれ一年づつ遅らせたものになるはずである。さうすると、第一、第二の理由から離れて見る限り、何れの年に使用し得らるゝ生産手段即ち一ヶ月労働も、皆同一の価値をもつことになるはずである。

第二。利子に關する生産力説は資本又は資本財が物的生産力をもつと云ふことをしか説明することは出来ぬ、それが如何にして価値即ち収益を生産し得るかを明にしないと云ふ批判から、ベム自身の學説がどこまで免れ得るであらうか。前掲の表IIに於て、全生産物の価値總額に於て將來に於ける生産物のそれ、即ち迂回生産の生産物のそれが大であるのは二の條件にかかつてゐる。迂回生産による生産物の増加が假定の如くであるにしても、限界效用の遞減が表に於けるが如きものであり、又將來財に於ける現在財の差益が表に於けるが如きものであるのではなくては、將來に於ける生産物価値額が大であるとは云はれ得ない。まづ最初の點について。假に価値に於ける時差がないものとして見よう。一九一五年に於ける生産物の總価値が最大であるのは、生産物四七〇のときの限界效用が二であるからである。若しこれが假に一であるとすれば、總価値は四七〇にすぎず、一九〇九年の生産物の總価値よりかへつて小となる。而して、生産物の増加に伴ふ限界效用の遞減の仕方が此場合五から二へであつて、五から一へであることの必然性はどこ

にも論證せられてゐない。又論證せられべきものとも思はれない。さうであるとすれば、一九〇九年に於ける生産財の一九〇九年に於ける生産物の價值よりも後の年に於ける生産物の價值の方が、換言すれば即刻生産の生産物の價值よりも迂回生産物の價值の方が大であると云ふ主張の根據もなくなるであらうし、同時に、現在の生産財が將來の生産財よりも其價值が大であると云ふ主張の中の重要な理由が必然性をもたぬものとなつてしまふであらう。次に後の點について。表IIについて見るに、全生産物の價值總額に於て一九一一年の生産物が最大であるのは價值に於ける時差即ち將來財の低價が三十三分の三に止つて、それ以上の率に達しないからである。若し時差がそれ以上のものであるならば、一九一一年に於ける生産物延いては一九〇九年より後の年に於ける生産物の方が價值が大であるとは云はれ得ないであらう。而して、時差の程度が、即ち表IIに記されたよりも遙に大きいものでないことの必然性は論證し得られないであらう。だから、表IIに於て示されてゐる主張、即ち一九〇九年に於ける一ヶ月労働の生産物の價值は一九〇九年に於ける生産物よりもその後の生産物の方が大であると云ふ主張は、理論的基礎を失ふと云ふ外はない。同様のことはまた、表IVについて、従つて、現在の生産財よりも將來の生産財の方が迂回的生産の事情に基いて其價值低いと云ふ主張についても、述べられ得ると思ふ。

六

第三。これから述ぶるところは、今まで述べたる部分の云はば補完部分に當る。骨子はかうで

ある。第二の理由をもちこむことなくしては、どうしても將來財の低價が論證せられ得ない。ここに別に説明しようとするのは、ベエムの前提そのものに於ける不備を取除いて、論歩を一層正確ならしめる爲に外ならぬ。

表IIを見る。一九〇九年に於ける一ヶ月の勞働は生産物を一九〇九年に、又は一九一〇年、又は一九一一年等に得る生産のために全部一まとめにして投下せらるゝものと見られてゐる。従つて、一九一二年に生産物が得られるやうの迂回生産が最も有利であるとすれば、その全部がかかる目的に利用せらるゝことゝ豫定せられてゐる。けれども、これは極大満足の原則を無視したる考方でないといふはれ得ようか。

例へば一九〇九年に利用せらるゝ一ヶ月勞働について考へよう。これは、即刻生産にも、又一年迂回の生産にも、二年迂回の生産にも、三年乃至それ以上の年數を要する迂回生産にも利用せられる。云はゞそれは數多の用途を有するところの生産財である。さうであるならば、満足又は收益の極大が追求せらるゝ限り、全部の生産財を例へば一九一二年に生産物が得らるゝやうな一用途にのみ利用することは、全くあり得べからざることである。假に此一ヶ月勞働のみが問題となるものとしよう。而して他の年度に於て新に生産の爲に利用せらるゝ勞働がないものとしよう。さう云ふ場合に於てならば、此勞働は各種の生産方法に向つて、同一量の勞働から得らるゝ生産物の價值が相等しくなるやうに割りあてられるであらう。此際、勿論將來財を低く評價すると云

ふ第二理由の作用を離れて考へることにする。次にこの一ヶ月労働以外にも、規則的に生産財の生産に利用せらるゝものがあるとする。例へば、一九一〇年、一九一一年等にも年々同量の労働が新に投下せられるとする。一九一〇年の労働は一九〇九年に、一九一一年の労働は一九〇九年、一九一〇年に生産物をあげ得ない。それぞれ用途を異にし而も、又共通の用途をも有する數多の生産財がこゝにあると見るべきである。而して此場合に於て、それぞれの生産財はその各單位が何れの用途に於ても相等しき限界效用（間接の效用、従つて限界生産力を意味する）を有するやうに割りあてられる。たゞ此際、生産物の限界效用は前例に於けるやうに、たゞ一九〇九年に於ける一ヶ月労働と云ふが如き一種の生産財からの生産物の數量だけによりて定まることはない。例へば一九一二年に於けるそれは、一九〇九年、一九一〇年、一九一一年、一九一二年に於ける労働から一九一二年に得らるゝ生産物の總額によつて定まるものである。

若し經濟生活の十分なる連續性と云ふものが前提とせられ得るものならば、——而してこれを前提とすることは靜態を假定するわけであるが——次の如くに云ひ得る。年々同一數量の生産財が利用（生産的に消費せらるゝことをさす）せらるゝ以上、何れの年に利用せられべき生産財も、各用途に於て（従つて、何れの年に生産物を得るところの用途に於ても）同一の大きさの生産力を有し、従つて同一の價值を有する。だから、前述の如く、第二理由に基くところの時差を離れて考ふる限り、何れの年に於て利用せられべき生産財とても皆同一の大きさの價值を有するものと見なければならぬ。前

掲の表Vは次の如くに書き改めらるゝことゝなるであらう。一九〇九年に於ける一ヶ月労働はもはや、特定の年に其生産物の全部を得ると云ふ仕方に於てははなく、各年に互りて都合よく生産物を得ると云ふ仕方に於て利用せらるゝから、その價值は例へば一〇〇〇であり、一九一〇年に於ける同生産財の生産物の價值總額もまた一〇〇〇である。かう書き改められても表Vによりて示さるゝ結論、即ち現在の生産財から得らるゝ生産物の價值も將來のそれから得らるゝ生産物の價值も相等しと云ふ主張は、依然として存在し得るわけである。

なほ迂回生産に基く現在の生産財の高價值から、現在の享樂財の高價值を導き出す思想については、プハアリンはボルトキイウィツチと共に次のやうに考へてゐる。「これは生産財の價值から享樂財の價值を導くのである、享樂財の價值から生産財の價值を説明すると云ふベニム本來の立場と矛盾する。これで全體が循環的な説明に陥つてゐる」、私は此批評をそのまゝ肯定したくはない。本來、享樂財の價值から生産財の價值が、而も此時差の問題から離れて、説明せられたる以上は、時差の點について生産財價值の反作用があらうとも、此反作用を認めるだけで一切の説明はつきるのではなからうか。反作用があるときに之を明にすることが何故に循環的説明であらうか。²³⁾

經濟生活の十分なる連續性が假定せられ、年々に利用せられべき一定の生産財の種々なる用途、即ち種々なる迂回生産に於ける割當が極大満足の原則、又は極大の原則に従ふものと假定せられてゐる場合にあつては、迂回生産そのことから來るところの(生産財のみについてみて)將來財の低價即ち時差と云ふものはあり得ない。年々に利用せらるゝ生産財はみな同一價值をもつ外はないから。併し此場合、かゝる連續性を假定することを斥けようとするものがあるならば、次の如

23) Bortkiewicz, a. a. Ö. S. 957; Bucharin, Die politische Oekonomie Rentners, 1926, S. 161.

くに述べよう。ベエムの表に於てはつねに、年度のどうであるに拘はらず、生産物數量と限界效用との間には一定の關係があるものとせられてゐる。このことは靜態、従つて連續性の假定なくして許されうべきことではない。従つてベエムの時差說の論證そのものがかゝる連續性の假定の上に立つてゐるではなからうか。

第四。これから述べるところは、ベエムの利子說全體に對する非難ではない。たゞその差益の理論についてのみ下し得らるゝ批評である。而してそれであると同時にその利子歩合決定の理論へのかけはしともなる。假に前に述べたる差益の理論が全く正しいとしてみよう。けれども此差益の理論が直に利子が説明し盡されると考へるのは一の速斷である。其理由はかうである。主張せられてゐるだけの差益が成立するにしても、そのだけが利子となるかはなほ未定の問題である。まづ最初に、そのうちの幾何かは勞銀の中に入り込むであらうことも考へられねばならぬ。入りこまぬとするならば、その入りこまぬ理由が十分に論證せられねばならぬであらう。次にどれだけの差益が現實に於て成立するかは、どれだけの迂回生産が可能にせらるゝかに依存する。従つて、既存の享樂財、即ち既存の生存資料がどれだけのものであるかに依存する。だから、差益そのものゝ大きさが此生存資料との關係に於て考察せらるゝことを必要とする。更にまた、差益の大きさが一定のものであるにしても、それは一方に於て現在の生産財に負ふものでもあるが、他方また之を迂回生産に利用し得しむるところの享樂財に負ふ。そこで差益の如何なる部分が現

在の生産財に、又其如何なる部分が現在の享樂財に負ふものとせらるゝかゞ明にせられねばならぬ。而してこれらの點については、ベエムの差益の理論は何等明にするところがない。

勿論前に述べたるが如く、資本の市場に於て、利子が需要者の需要價格と供給者の供給價格との關係から成立する事情も一應は説明せられてゐる。けれども、此需要價格と供給價格との如何にして成立するかについては、組織的に論證せられてゐない。此意味に於て當然、差益の理論は資本市場の理論、即ち資本の賣買せらるゝ市場にして、如何にして時差を根據とする利子歩合の決定の行はるゝかを明にする理論によつて補はれなければならぬ。立入つて云へば、時差と見るべき差益のどれだけが利子となるかは一に市場の狀況によりて定まる。これはベエムの最も明に看取したところである。然らば此市場に於ける資本賣買の機構は如何なるものであるか。これに答ふるものがベエム自身によつて展開せられたる、而して有力なる學者の見るところによれば、ベエムの利子理論の骨子とも見るべき利子歩合の理論である。

ベエムの差益の理論は必然に數多の前提をもつてゐると思ふ。勿論こゝにはこれらの前提がベエム自身によつて認められてゐると否とを問題にしない。後の學者によりて明に示されてゐるが、茲にはそれらの文献に立入ることをしない。私見を以てすれば、かゝる前提の主なるものは次の如きものである。まづ、そこには前述の如く靜態が前提とせられてゐる。生産物數量と限界效用の大きさとの間に一定の關係が存續するものと見られてゐる。次に、社會の全生産物がたゞ一種

のものであるとして、而も全生産物が取扱はれてゐるし、従つて全生産財が取扱はれてゐる。このことは後に述べられてゐる利子歩合の理論との聯絡から見ても認められざるを得ないであらう。終りに、それはロビンソンの經濟にもあてはまるやうに説かれてゐるものゝ、主として視野に置かれたるものは、社會全體の經濟であらう。勿論かう見ることに多少の困難をも伴ふ。けれども、私はこれをも利子歩合の理論との聯絡からさう認めたい。これらの點については別に詳論するつもりである。

靜態が前提とせられてゐると云ふことを次のやうにして認めたい。生産方法には何等の變化もないものとせられてゐる。なほまた、需要狀態にも何等の變化がないものとせられてゐる。これらは靜態を前提とせずして認められざるところである。なほこのベム差益の理論の前提については、私の考察なほ極めて未熟である。茲には、今の所信を記して後日の研究の里程標にすると云ふほどの事として置かう。

總括的に述べよう。ベムの差益の理論のうち、第三の理由はあまたの支持者あるに拘はらず、第一、第二の理由以外獨立の何ものかを示すものとは思はれない。第一の理由と第二の理由との支持せられがたいことも、既に説明したつもりである。ことに靜態そのものが前提とせられてゐると云ふことになる、十分なる競争の作用が認められてゐるはずであり、従つて歸屬が完全に行はれてゐるはずであらう。私には此理論が十分の根據をもつものとも思はれぬ。けれどもベムの利子説にはなほ別に重要な部分がある。これを進みて考察しやう。

これらの點の批評について、私はかつて、ハイエク、シムンペタアの所論を通讀したことがある。執筆の際これらの何れをも手にする機會をもたなかつた。これらに論及することが出来ず、又それらから精密の考察を借ることが出来なかつたのは遺憾とするところである。たゞ私の批評がこれらの人々にもまた貢ふところのあることは之を明記しなければならぬ。